

政務活動費出金票

出 金 日	令和 6年 8月 11日
項 目	広聴費
摘 要	市政報告会 会場費
金 額	1,080 円

(↓領収書等貼付↓)

令和 6年 8月 11日

櫻庭 節子 市政報告会 様

次のとおり上越市市民プラザの利用を承りましたので通知します。

利用目的	市政報告	
利用期間	令和 6年 9月 7日 (土) 午前・午後 9時 00分から 令和 6年 9月 7日 (土) 午前・午後 12時 00分まで	
利用施設	<input type="checkbox"/> 市民ギャラリー A	<input type="checkbox"/> 第一会議室
	<input type="checkbox"/> 市民ギャラリー B	<input type="checkbox"/> 第二会議室
	<input type="checkbox"/> 市民ギャラリー C	<input type="checkbox"/> 第三会議室
	<input type="checkbox"/> Aホール	<input type="checkbox"/> 第四会議室
	<input type="checkbox"/> Bホール	<input checked="" type="checkbox"/> 第五会議室
	<input type="checkbox"/> Cホール	<input type="checkbox"/> 第六会議室
	<input type="checkbox"/> 市民活動室(和室A)	<input type="checkbox"/> 第七会議室
	<input type="checkbox"/> 市民活動室(和室B)	<input type="checkbox"/> 第八会議室
利用付属設備	<input type="checkbox"/> 音響機器	<input type="checkbox"/> 映像機器
利用予定人員	20 人	
減免の理由		
承認条件	市の条例等で定められている「きまり」を守ってください。 その他 ()	

(注意事項) ※ 利用を取消された場合には、利用料金が未納であっても、次による違約金を頂きます。

- 利用日3日前までに申出て承認を得た場合には、利用料金の30%に当たる額。
- 上記以外の違約金は利用料金と同額になります。

ただし、利用者の責めに帰すことのできない理由により、利用できない場合を除きます。

※ 記載された個人情報は、上越市市民プラザの利用に関する業務以外には使用しません。

以上の注意事項に同意します。

施 設	利 用 料	減 免	納 付 額 (税 込)
施設	1,080 円	0 円	1,080 円
付属設備	0 円	0 円	0 円
合 計	1,080 円	0 円	1,080 円
消費税(税率 %)			() 円

収入
印紙

受領年月日	令和 年 月 日
受領担当者	備考

上越市市民プラザ指定管理
株式会社 **上越シビックサービス**
上越市市民プラザ

令和6年7月20日

市民の皆様へ

梅雨の長雨で体調崩されておられませんか。

この度市民の皆様に向けての第一回市政報告会を開く予定にしております。
お忙しい中に短期間の知らせとなってしまいましたことをお詫びいたします。
可能であれば、どうぞお越し頂けますようお願いいたします。
今後もしどうぞよろしくようお願いいたします。

記

時間 令和6年9月7日 午前10:00～11:30

場所 市民プラザ2階 第五委員会室

上越市土橋2554 025-527-3611

参加費 無料

*連絡はさくらば節子宛にお願いいたします

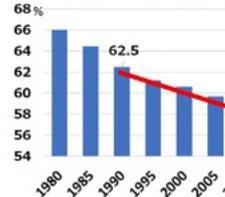
以上

上越市議会議員
櫻庭節子

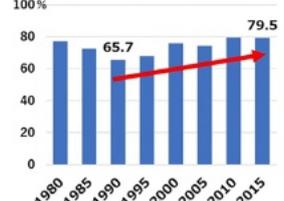
さくらば節子 市政報告

人口減少対策は雇用の改善から

男女が結婚する率

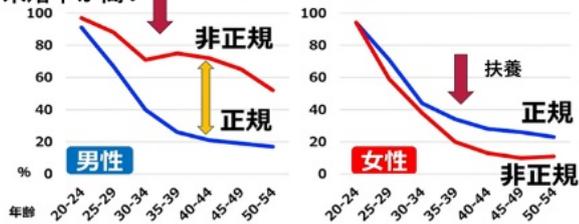


結婚した男女が子供を産む率



出典：国勢調査、令和3年度人口動態統計特殊報告 出生に関する統計

男性非正規の未婚率が高い
未婚率の違い



出典：労働力調査（2022年2月）

賃金の違い



出典：厚生労働省・賃金構造基本統計調査（2021）

非正規雇用は約4割に増加

女性の就労率上昇により雇用者数は増加するも、非正規雇用が常態化。



出典：総務省統計局「労働力調査」

日本人の給料は三十年間全く上がっていない

平均給与の国際比較



出典：OECD Data Average wages（2021年）

なぜか？

- ・日本人が世界一怠け者だった？
- ・日本の経営者が世界一けちで悪者だった？
- ・日本の財政政策が間違っていた？

日本型企业経営（家族型経営）

- ・株式は社中で購入
- ・儲けは社中に還元
- ・社員雇用・終身雇用

何か問題
ありました？

それなのに

日本に影響を与えた
国があった

アメリカで新自由主義経済学が流行

(1990年代)

- ・「構造改革」
- ・「規制緩和」
- ・「成長戦略」
- ・「民営化」

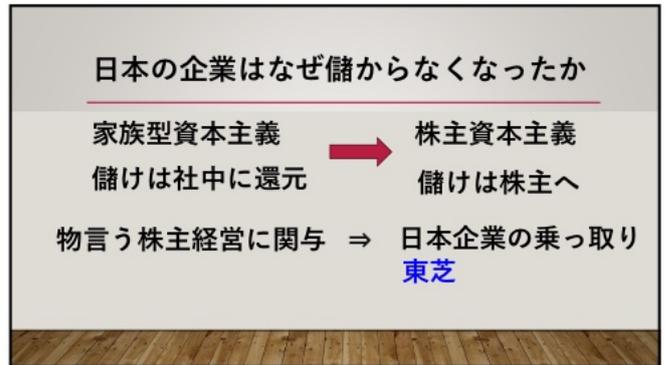
これらは全てインフレ対策
経済低迷しているデフレの
日本には合わない！

年次改革要望書

(1994～2008年)

アメリカから日本へ

- | | |
|-------------|--|
| 1997年 | 独占禁止法の改正、持株会社が解禁。 |
| 1998年 | 大店法の廃止、大規模小売店舗立地法の成立。 |
| 1998年～2005年 | 保険業の自由化、保険業法の改正 |
| 1999年～2004年 | 労働者派遣法の改正、人材派遣の自由化、製造業への派遣解禁。 |
| 2001年～2006年 | 小泉政権発足（社会の不安定化、少子化問題の原因をつくる。） |
| 2002年～2004年 | 司法制度の改革、ロースクール制度導入。 |
| 2003年 | 商法改正 |
| 2005年 | 新会社法の成立（合併手続の簡素化・米企業の日本参入を簡易に）
郵政民営化 6 法案の成立
日本道路公団の分割民営化。 |
| 2006年 | 医療制度の市場化、医療機関の株式会社化、混合診療の拡大 |
| 2007年 | 新会社法の改正（親会社の株式を交付する合併が可能に） |



どうやって不景気
(デフレ) 脱却？

- 日本の財政政策は日本人が決める
- ・財政支出を拡大 社会保障費や公共投資
 - ・公共部門で働く人を増やす (民間⇒国営)
 - ・消費減税 投資減税
 - ・規制強化
 - ・保護貿易

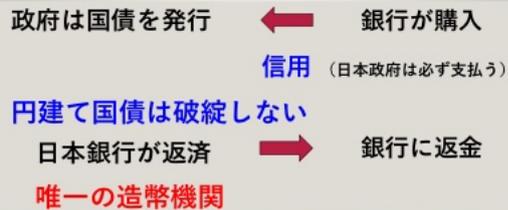
待って！！

税金を減らす：国の収入が減る

財政支出する：国の支出が増える

それって
財政赤字では？

財政赤字という財務省の嘘



財政赤字を 治す必要は無い

- デフレが収まって景気が回復すれば経済活動は活発化して税収は増える
- そもそも日本銀行は紙幣を発行して必ず返済する

デフレが収まるまでは

- 公共投資
 自然災害に備え河川改修・津波対策
 日本中のインフラ整備・補修
- 消費税減税で消費拡大
- 大きな政府
 福祉政策拡大・国営事業
- 保護貿易 (自国優先主義)
 農業保護・技術革新

景気を
良くする

日本経済の復活

- 日本型経営への回帰
 正社員化する
 社中にお金を還元すべき
 株主への異常な配当を少し減らすだけで従業員の給料を倍増できる (大企業なら配当を1%落とすだけでも)
- 企業の国内生産拡大
 外国に行った生産拠点を日本に戻す

日本の人口減少問題は雇用の問題

- 日本型経営：社員を大切に 社員と共に
- 日本の財政を日本人の手に戻す：消費税の撤廃
- 人口の地方分散 ⇄ 地方の拠点づくり
- 女子を地方に戻す

その為に 私達は何を

日本の為の政策実現する政権を選ぶ



積極財政派の政権を選ぶ

岸田政権は最悪（宏池会は財務省派）



アメリカと対峙できる政権を選ぶ

これ以上騙されないために勉強する



まともな代表（政治家・政党）を選ぶ



地域では自ら政治に参加する

町内会でもいい、積極的に地域を良くする努力を

おまけ 次回で取り上げたい話題

- レプリコンワクチンは危険です
国際保健機構（WHO）は資金提供を民間に頼る（製薬会社との結びつきが強い）
- 消費税の嘘
景気を後退させ、貧しいものをさらに苦しめ、非正規雇用を増やす仕組みが内在された消費税は廃止しなくてはならない

本日は御静聴
ありがとうございました

さくらば節子 市政報告

人口減少対策は雇用の改善から